

共通基盤	<h1>自治体DXの推進</h1>	R8.2 企画振興課
------	-------------------	---------------

目的	デジタル技術やデータを活用して、行政運営の効率化と、市民サービスの改善を進めながら、住民の利便性向上を目指すため（「こまがねDX戦略」に基づくDXの推進）
-----------	---

■市民サービスの改善

窓口改革（市の窓口での手続きの改善） （地域未来交付金 予定） **継続** 【予算額 18,628 千円】
 市の窓口が抱える課題を解決し、お客様・職員の双方にとって「やさしい窓口」を実現する

デジタル通知サービス **継続** 【予算額 1,650 千円】
 既存の紙の通知に加え、マイナンバーカードで本人確認されたスマホアプリへの通知を併用

Web口座振替受付サービス運用 **継続** 【予算額 704 千円】
 全18科目の税・料金の全6金融機関に係る口座振替をオンラインで申込できるサービスの運用

■地域DX推進支援

中小企業DX推進支援 **継続** 【予算額 2,000 千円】
 中小企業のデータとデジタル技術も活用した業務改革（DX）を後押しする取り組み

■行政運営の効率化

生成AI活用 **継続** 【予算額 924 千円】
 職員の文書作成や企画立案を支援する生成AIの活用

■BCP対策（業務継続）

衛星インターネットアクセスサービスの運用 **継続** 【予算額 504 千円】
 衛星インターネットの運用により災害時でも市庁舎の安定的なインターネット通信を確保

テレワークの運用 **継続** 【予算額 600 千円】
 市庁舎以外でも庁内の通信回線にアクセスし業務継続できるテレワーク環境の運用

■DX推進体制の構築

DX推進職員育成研修 **継続** 【予算額 2,500 千円】
 育成したDX推進リーダー職員のフォローアップ研修と、職員向けのDX及び情報セキュリティ研修

DX推進支援業務委託 **継続** 【予算額 1,000 千円】
 推進するDX案件に応じて最適なコンサルタント等の専門家から支援を受ける

DX戦略評価及び次期計画策定 **新規** 【予算額 1,000 千円】
 令和4年策定のDX戦略に基づく事業評価と次期戦略の策定を行う



窓口改革



市内企業のためのDXスタート講座



DX職員研修



衛星インターネット



こまがねDX戦略

共通基盤 **健全な行財政運営 自主財源の確保(市税)**

R8.2
税務課

常に新たな手法の検討・実施

1 徴収率の向上

めざす姿 県内19市中、徴収率が上位で、安定した歳入が確保されている。

		推移(R7は見込)					課の目標		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
市税(現滞)の徴収率	%	98.59	98.85	98.75	98.71	98.73	98.74	98.78	98.82
市税(現滞)の19市順位		7	7	6	9	8	7	7	7
国保税(現滞)の徴収率	%	94.10	94.30	94.44	93.35	93.25	93.15	93.17	93.20
国保税(現滞)の19市順位		5	5	7	8	7	6	6	6
全8公債権の徴収率	%	98.04	98.34	98.27	98.39	98.42	98.47	98.52	98.55

① 債権管理

平成24年度～債権管理室設置
・債権管理対策本部会議、対策部会を通じた全庁的な債権の適正管理を実施

② 早期納税推進

ア 県と連携した特別徴収の推進を実施
イ ニーズに即した便利な納付方法の推進(口座振替・コンビニ納付・スマホ決済)

税目	年度	収納 件数	口座振替		現金		上段:コンビニ(現金の内数字) 下段:スマホ決済(R3.4~)				収納コスト 1件当たり (税抜)
			件数	割合	件数	割合	件数	割合	割合	収納額	
固定資産税	R5	57,529	41,228	71.66%	16,301	28.34%	9,105	15.83%	55.86%	155,786	口座振替 15円
	R6	57,261	40,582	70.87%	16,679	29.13%	340	0.59%	2.09%	7,221	
	R7(見込)	57,442	39,756	69.21%	17,686	30.79%	9,268	16.19%	55.57%	158,199	
軽自動車税	R5	17,790	6,136	34.49%	11,654	65.51%	7,326	41.18%	62.86%	58,815	金融機関 窓口納付 35円
	R6	17,856	6,081	34.06%	11,775	65.94%	146	0.82%	1.24%	1,308	
	R7(見込)	19,000	6,050	31.84%	12,950	68.16%	8,000	42.11%	61.78%	61,111	
住民税(普徴)	R5	15,029	7,231	48.11%	7,798	51.89%	4,995	33.24%	64.05%	70,306	コンビニ納付 77円
	R6	13,582	6,398	47.11%	7,184	52.89%	420	2.79%	5.39%	10,065	
	R7(見込)	14,337	7,912	55.19%	6,425	44.81%	4,682	34.47%	65.17%	61,236	
国保税	R5	30,026	20,671	68.84%	9,355	31.16%	5,907	19.67%	63.14%	85,969	スマホ決済 61円
	R6	28,940	19,838	68.55%	9,102	31.45%	522	1.74%	5.58%	7,532	
	R7(見込)	29,908	19,831	66.31%	10,077	33.69%	5,776	19.96%	63.46%	84,672	
							577	1.99%	6.34%	8,354	
							4,648	15.54%	46.12%	83,395	
							638	2.13%	6.33%	9,266	

ウ 共通納税システム(令和元年10月開始の法人用電子決済)活用の促進(R5.4~対象税目拡大)
<住民税(特別徴収)> <法人住民税>

	共通納税システム	
	件数	収納額(単位:千円)
R5年度	2,347	267,825
R6年度	3,024	430,771
R7年度(見込み)	4,098	564,150

	共通納税システム	
	件数	収納額(単位:千円)
R5年度	466	149,634
R6年度	590	243,367
R7年度(見込み)	773	214,785

③ 滞納整理

ア 弾力的な納税相談による徴収率の向上
イ 嘱託徴収員の訪問徴収-社会的弱者等

④ 滞納処分の強化

ア 滞納者の財産調査の強化、厳正な滞納処分の実施
イ 搜索による強制調査、差押の実施
ウ インターネット公売による換価の実施

⑤ 滞納整理専門機関への徴収移管

ア 長野県地方税滞納整理機構へ徴収困難案件を移管

差押件数

【単位:件】

項目	R3	R4	R5	R6	R7
動産	0	1	0	0	2
不動産	2	1	3	3	13
債権	237	241	262	334	267
交付要求	7	2	4	21	15
合計	246	245	269	358	297

(R7は12月末時点実績)

滞納整理機構の徴収実績 【単位:件、千円】

年度	R3	R4	R5	R6	R7
件数	11	15	15	15	12
対象本税	5,698	7,273	6,702	11,605	5,386
徴収額	3,227	7,229	4,045	2,963	1,095
徴収率	56.63%	99.40%	60.36%	25.53%	20.33%

(R7は12月末時点実績)

2 信頼される税務行政の確立

めざす姿

適正・公平課税が実現されている。
効果的に税情報が発信され、納税者だけでなく、子どもたちも税を理解している。

① 適正・公平・効率的な課税

- ア 市民税の適正申告と適正課税
 - ・市民税家屋敷課税調査
 - ・各種不申告調査、法人改廃業現地調査、家屋敷課税調査、重複扶養チェック等
- イ 固定資産の適正把握と適正課税
 - ・家屋評価システムによる効率的な家屋評価 平成18年10月～
 - ・地図情報システムを活用した地目照合、家屋課税点検
 - ・償却資産実地調査の実施
- ウ 軽自動車税、入湯税、たばこ税
 - ・適正な課税と早期徴収、入湯税実地調査の実施

② 税情報の発信

- ア ホームページ、市税概要
 - ・市税概要、税制概要、申告等各種お知らせ
- イ 市報
 - ・納税表彰式中学生作文紹介、申告相談案内等
- ウ 納税者への親切、丁寧な対応と分かりやすい説明

③ 租税教育

関係機関と連携し、児童・生徒から、税に関する書道と作文の作品を募集し、税の重要性について啓発を行う。また、納税表彰式で優秀作品の表彰を行う。

市内小学校へ訪問し、租税教室を開催する。

- ア 駒ヶ根市租税教育推進協議会
- イ 上伊那租税教育推進連絡協議会



税に関する書道・作文の納税表彰式

3 効率的な税務行政

めざす姿

関係機関、庁内関係課と協力体制が確立され効率的な業務が推進されている。
徴税費の節減に努め抑制されている。

徴税費の推移（単位 千円）

	決算					予算
	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	R8
人件費	101,806	103,212	113,022	118,946	124,133	122,883
上伊那広域連合負担金	17,694	27,250	23,286	24,062	21,673	50,969
長野県地方税滞納整理機構負担金	1,689	1,556	1,657	1,672	1,201	1,321
市税過誤納金返還金及び還付加算金	12,104	17,929	19,145	15,864	13,500	20,000
3年毎の評価替えに係る経費	0	25,213	1,750	0	18,847	8,171
その他	19,231	22,172	23,872	26,000	33,810	43,800
計	152,524	197,332	182,732	186,544	213,164	247,144

① 関係機関・関係課と連携

- ア 確定申告期間の税務課経験職員による協力体制
- イ 地方税法第48条による南信県税事務所への徴収引継
- ウ 所得証明等の市民課・市民サービスコーナーでの発行

めざす姿 限られた財源、人員の中で、効率的な行政運営を行うため、常に事務事業の見直しを行い、改革、改善活動を推進します。

市民満足度調査	満足度				重要度			
	R1	R3	R5	R7	R1	R3	R5	R7
市職員の定数の適正化や業務の民間委託など行政改革が効果的に行われている。	2.85	2.92	2.92	3.00	3.98	4.07	4.07	4.07

行財政改革プラン2022の実施

行財政改革プラン2022（R4～R8）に基づき、行財政の改革を行います。

目的	持続可能な財政運営・新たなまちづくりのための財源確保
-----------	----------------------------



基本的視点	<ol style="list-style-type: none"> 1 長期的な視点での財政健全化に向けた取組 ～将来負担比率の改善（財政規律の確保） 2 少子化・人口減少対策の重点化 3 耐用年数を迎える公共施設の増加への対応
-------	--



基本目標	内容	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	R8目標
		将来負担比率の改善	102.2%	83.8%	70.6%	57.4%	54.0%
	普通債残高	192億円	183億円	173億円	164億円	166億円	162億円
	基金残高	28.5億円	34.7億円	37.2億円	39.9億円	40.7億円	42.7億円

増大する財政需要への対応と第5次総合計画及び総合戦略に基づく事業実施のための財源を確保



具体的取組	<ol style="list-style-type: none"> I 中長期的な健全財政運営の確保（1項目） II 行政組織の効率化・高質化（2項目） III 事業の執行体制の改革と市民協働の推進（2項目） IV 公共施設の適正な管理運営（2項目 公共施設等の見直し7項目） V 歳入の確保と給付、負担の見直し（4項目）
-------	---

V-11 財政健全化に向けた全事業の見直し	取組の方向性 ①事業、給付・負担・補助・交付金等の点検・評価等(目的、必要性、サービス水準等の明確化) ②事業、給付・負担・補助・交付金額等の見直し(拡充、縮小、廃止等)
-----------------------	---

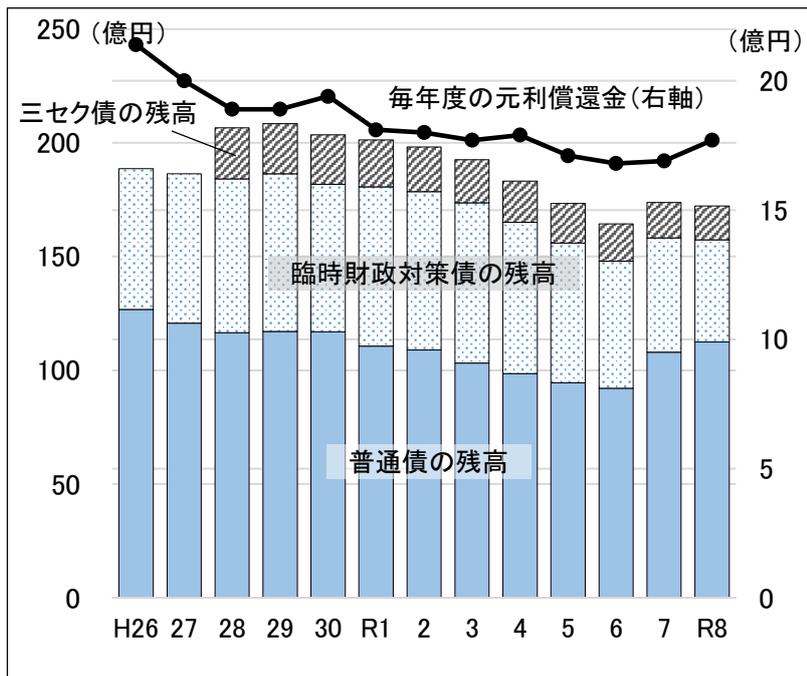
- 拡充** 事業評価の試行(R7予算より)
- * 既存事業の見直し(主管課による現事業の進捗管理、見直しの検討材料として活用)
 - * 事業概要シート(主要事業概要書兼)及び事業評価シート(主要施策成果説明書兼)の作成
 - * 事務事業及び細事業単位での指標設定及び評価の実施

1 市債残高・基金残高の最適化による将来負担比率の改善

めざす姿

一般会計の市債残高と基金残高が適切にバランスし、公営企業会計や土地開発公社等も含めて市全体の財政健全性が保たれている。

引き続き一般会計の市債残高を縮減し、同時に基金残高を増額して財政健全化を図ります。行財政改革プラン2022(R4~R8)では、普通債の残高を毎年度平均4億円以上縮減するとともに財政調整用3基金の残高を毎年度平均2億円以上増額していくことによって将来負担比率を改善する計画としており、この達成に向けて取り組みます。



【市債の残高と元利償還金】

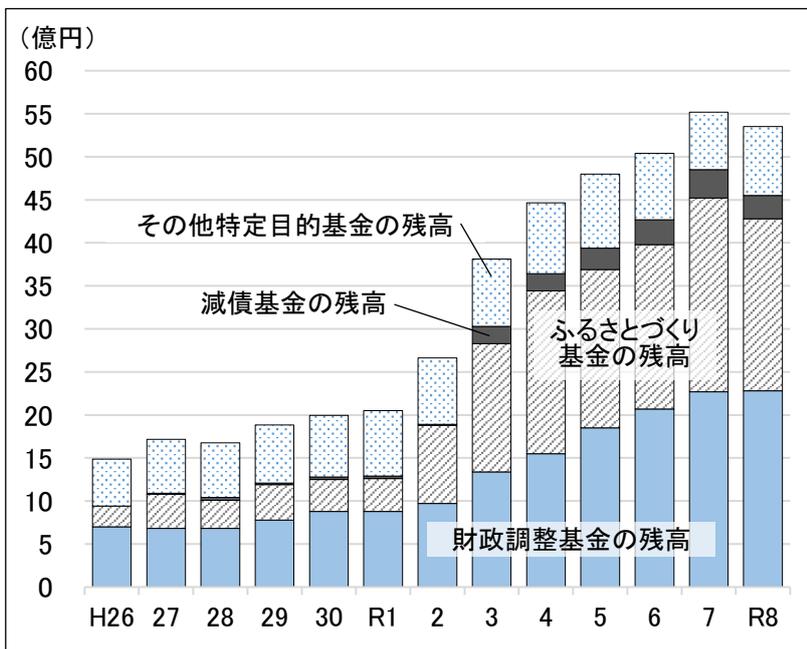
■ 令和8年度末の残高見込みは172.2億円で、令和7年度末見込みの173.8億円から1.6億円減少

■ 普通債の残高見込み
令和8年度末は112.5億円で、令和7年度末から4.6億円増加

■ 臨時財政対策債の残高見込み
令和8年度末は44.8億円で、令和7年度末から5.5億円減少

■ 毎年度の元利償還金は平成25年度をピークに減少してきたが、令和8年度は17.7億円で、令和7年度見込みと比べ8千万円増加

※R6まで決算、R7決算見込み、R8当初予算(国補正繰越分含む)で計算



【基金残高の推移】

■ 財政調整基金の令和8年度末残高見込みは22.8億円で、令和7年度末見込みから微増(577万円増加)

■ ふるさとづくり基金の令和8年度末残高見込みは20.0億円で、令和7年度末見込みから2.5億円減少

■ 減債基金の令和8年度末残高見込みは2.7億円で、令和7年度末見込みから0.6億円減少

■ 令和8年度末基金残高見込みは、53.5億円で、令和7年度末見込みから2.8億円減少(土地開発基金含む)

※R6まで決算、R7決算見込み、R8当初予算で計算

2 土地売却の推進

めざす姿 市政運営上不要な資産（土地・建物）が適切に整理され、財政健全化が図られている。

市有財産売却の推進

継続

【歳入予算額 12,000千円】

売却収入 (法定外公共物含む)	推 移					
	R2	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
金額 (千円)	27,169	38,913	157,520	5,242	692	14,528
面積 (㎡)	1,646	2,530	25,478	472	70	975

*** 住宅団地等 ***

【売却フロー】

売却価格の改定
(毎年度実施)

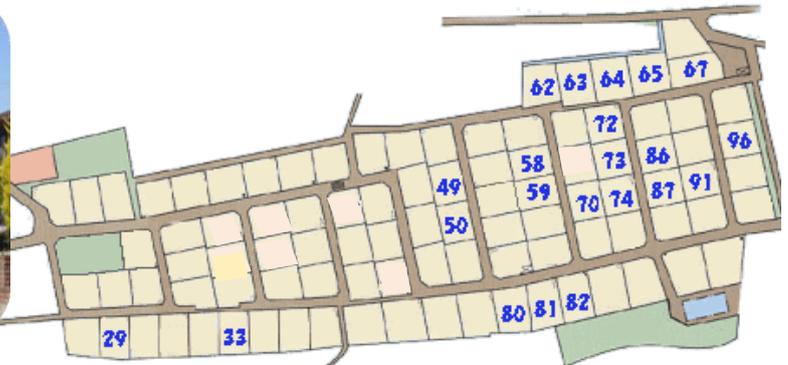
一般競争入札

随意契約
(申込み先着順)

- ・販売価格帯、土地面積の検討。
- ・市場調査⇒公売条件の再検討。
- ・民間事業者(不動産業・建設業・金融機関・派遣会社等)との連携強化。
⇒民間のノウハウ、ネットワークの活用。
- ・「信州駒ヶ根暮らし推進協議会」等のI・J・Uターン事業との連携による販売促進。

【継続】移住・定住マイホーム応援キャンペーン(販売価格の20%相当額をキャッシュバック)

赤須ヶ丘タウン



福岡住宅団地



馬住ヶ原住宅団地



3 全事業見直しによる財源確保

社会保障関係費や公共施設老朽化対策などの財政需要が増加していくと見込まれる中、主に税収と地方交付税による「一般財源総額」の大幅な増加は見込めない状況にあります。今後は、一般財源総額の減少ないし横ばいを前提として収支バランスを保っていく必要があります。

そこで、事務・事業は適時見直しながらメリハリをつけて限られた財源を有効活用していくことが求められます。令和8年度予算編成においては、下記の見直し等を反映しました。

令和8年度予算反映分 事業見直し等一覧

(単位 千円)

会計区分	見直し項目	見直し等内容	予算額		比較
			令和8年度	令和7年度	
一般会計	庁舎の光熱水費 (総務課)	庁舎のLED化を進めたことにより、光熱水費(電気料)を削減しました。	10,765	12,533	▲ 1,768
	庁用通信運搬費 (総務課)	事務の見直しにより通信運搬費を削減しました。	30,987	35,328	▲ 4,341
	地域活性化花火大会応援事業 (総務課)	当初の計画年度が終了しました。	0	600	▲ 600
	移住交流促進事業 (企画振興課)	事業内容を精査し、委託費を削減しました。	400	750	▲ 350
	こまがね健康ステーション for Business (地域保健課)	活動量計にこだわらず、働く世代の生活習慣病予防事業として事業転換を図りました。	61	273	▲ 212
	道路橋梁総務管理事業 (建設課)	道路照明のLED化を計画的に進めてきたことにより、電気料金を削減しました。(3年目)	2,150	2,300	▲ 150
	道路維持事業 (建設課)	除雪路線マップをホームページ掲載することで、原稿作成のみの費用としました。	20	111	▲ 91
	経塚保育園園庭芝管理 (子ども課)	管理の在り方を見直しました。	0	1,837	▲ 1,837
特介 介護	こまがね健康ステーション事務局 (地域保健課)	事業内容を精査し、委託費を削減しました。	2,999	6,425	▲ 3,426
合計			47,382	60,157	▲ 12,775

上伊那広域連合、伊南行政組合をはじめ近隣自治体との連携により広域的課題への対応を進めます。また、リニア・三遠南信時代を見据え、伊那谷全体で、あるいは、三遠南信 地域などにおいて、行政、経済界などが幅広く連携し合い、地域振興に協力して取り組みます。

「地球上で誰一人として取残さない」(leave no one behind)社会の実現を目指し、全世界共通の目標として、経済・社会・環境の諸課題を統合的に解決することの重要性が示されています。一人ひとりがSDGsを自分事として考えるために学習機会の創出や市民意識の醸成を図り、経済・社会・環境の三側面での全体最適化を目指します。

重点プロジェクト 1	少子化対策・子育て支援	R8.2 企画振興課外
---------------	--------------------	----------------

結婚から出産、子育てまで切れ目ない支援に取り組み、地域と連携して出会い・結婚・子育てを地域でサポートする環境を構築し、総合的な少子化対策を推進します。

	推移									目標
	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R10
出生数(人)	268	233	239	234	200	203	198	182	160	170

※目標R10は、第3期総合戦略の目標値

8年度の ポイント	出会い・結婚支援、出産・子育て支援、女性・若い世代の定住・就労支援、子育て環境の充実。
----------------------	---

① 結婚相談所運營業業 継続 【予算額 9,880千円】
(企画振興課所管)

えがお出会いサポートセンター「駒ヶ根市結婚相談所」において、結婚相談員による相談事業、出会い支援事業を積極的に実施して、総合的な結婚支援を継続的に行う。加えて成婚した登録者の結婚生活におけるサポートを行う。

出会い支援イベントや、スキルアップセミナーを開催するとともに、結婚相談・お見合い対応等の支援事業を合わせた継続的な結婚支援を行う。また、広域連携による結婚支援や、移住婚希望者の受入れを行い、より効果的な出会いの機会の創出を図る。

○実績 (R7は12月末現在)

		R3	R4	R5	R6	R7
相談所登録者数	男性	99 人	113 人	119 人	121 人	130 人
	女性	60 人	86 人	87 人	78 人	82 人
相談件数		2,840 件	2,878 件	3,010 件	3,224 件	1,899 件
出会いイベント等	回数	16 回	30 回	21 回	16 回	10 回
	延べ参加者数	113 人	177 人	214 人	223 人	165 人
見合い件数		87 回	110 回	96 回	115 回	52 回
成婚数		10 組	10 組	14 組	8 組	6 組

② 地域定着奨学生支援事業 拡充 【予算額 4,500千円】
(企画振興課所管)

駒ヶ根市へのふるさと回帰を促進することにより人口の増加を図ることを目的に、駒ヶ根市への移住・定住を促進し、若者の地域定着を促すため、奨学金の返済義務を抱えながら働く若者の負担軽減を図る。【対象者を拡大】

○実績

	R3	R4	R5	R6	R7
補助件数	7 件	15 件	15 件	16 件	15 件

③ こまがね de 新婚生活スタート応援事業 継続 【予算額 6,500千円】
(企画振興課所管)

新婚生活をスタートさせるために必要な住居確保に係る経費を支援することで結婚を後押しし少子化対策に繋げていく。

- ・39歳以下で、前年度の世帯の所得が500万円以下の世帯対象
夫婦共に29歳以下 上限60万円+10万円 (生活家電)
上記以外 上限30万円+5万円 (生活家電)

○実績 (R7は12月末現在)

	R6	R7
申請件数	10 件	8 件

- ④ 妊婦さん・産後ママ応援タクシー事業 **継続** 【予算額 610千円】
 (子ども課所管 施策1-1-2 再掲)
- ⑤ 赤ちゃん育児ライフ応援事業 **継続** 【予算額 7,500千円】
 (子ども課所管 施策1-1-2 再掲)
- ⑥ 地域子どもの未来応援事業 **継続** 【予算額 3,600千円】
 (子ども課所管 施策1-1-2 再掲)
- ⑦ 妊婦のための支援給付事業 **継続** 【予算額 15,060千円】
 (子ども課所管 施策1-1-2 再掲)
- ⑧ 小学校通学カバン贈呈事業 **継続** 【予算額 3,309千円】
 (子ども課所管 施策1-1-5 再掲)
 小学校入学時に通学カバンを贈る。駒ヶ根市の特徴を表現した通学カバンとすることで、子どもたちの心にふるさとを留めるきっかけの一つになることを期待する。

- ⑨ 物価高騰対策マイホーム取得支援事業 **継続** 【予算額 20,050千円】
 (企画振興課所管 施策3-2-1 再掲)
 子育て世代の市内への定住を促進し、定住人口の増加及び地域の活性化を図るとともに、物価高騰対策としてマイホーム取得費用の一部を助成する。
 ・新築住宅で最大50万円 ・中古住宅で最大40万円。

○申請実績 (R7は12月末現在)

	R6	R7
世帯数	44 組	48 組
居住者数	144 人	145 人

- ⑩ 公園整備事業 **継続** 【予算額 1,300千円】
 (都市計画課所管)
 利用頻度の高い既存公園トイレの清掃を行い、乳幼児を連れた保護者が安心して利用できる公園環境整備を行う。
- ⑪ 子育て支援センターきっずらんど土曜日開館 **継続** 【予算額 1,358千円】
 (子ども課所管 施策1-1-3 再掲)
 アンケート等で要望の多い子育て支援センターの休日開館について、先ず試験的にきっずらんどの土曜日開館を実施する。
- ⑫ ファミリーサポート事業利用料助成事業 **継続** 【予算額 2,100千円】
 (子ども課所管 施策1-1-2 再掲)
 ・ファミリーサポートセンター助成 [利用会員：300円/h、協力会員：450円/h]
- ⑬ 子育て応援アプリ活用促進事業 **継続** 【予算額 367千円】
 (子ども課所管)
 子育て世帯が必要な情報を必要な時に得られ、また市などからの情報を必要な時に必要な人に届けられる情報伝達の仕組みを提供し、安心して子育てできる環境を構築することを目的に「こまっぷ by 母子モ」を継続運用する。
 また、より個々に寄り添ったシステムとなるよう機能強化について検討する。

⑭ いい育児の日関連イベント開催事業

拡充

【予算額 1,501千円】

(子ども課所管 施策1-1-2 再掲)

長野県や長野県将来世代応援県民会議と連携し、いい育児の日(家族の週間)に関連した親子が楽しめるイベントを開催する。

フリーマーケットを中心に親子で楽しめる「青空すくすく広場」は年2回実施する。その他、子育て支援センターを中心に、親子で楽しめるイベントを随時開催し、子育てを応援するとともに、子育てを応援する機運の醸成を図る。

(社会教育課所管 施策1-2-3 再掲)

公民館事業として、おやこ学級、親子ひろば、親子で楽しむ教室、親子リトミックを開催する。

⑮ 保育園等おむつ処分支援事業

継続

【予算額 3,801千円】

(子ども課所管)

(可燃ゴミ・古紙収集等運搬費)

使用済みおむつを、保育園・幼稚園で処分することで、保護者の負担軽減を図る。

⑯ ほほえみ支援事業(不妊に悩む方への支援)

継続

【予算額 2,000千円】

(子ども課所管 施策1-1-1 再掲)

⑰ 読書活動推進事業

継続

【予算額 1,410千円】

(社会教育課所管 施策1-2-3 再掲)

「子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの発達段階に即して読書推進に取り組む。

- ・ブックスタート(6ヶ月児)
- ・セカンドブック(2歳3ヶ月児)
- ・サードブック(小学校1年生)
- ・絵本巡回事業

⑱ 運動遊びの広場事業

継続

【予算額 350千円】

(社会教育課所管)

体育施設(アルプスドーム)のスポーツ団体の利用が少ない時間帯を活用し、天候に左右されず公園のように子どもが身体を動かして遊べる場とするとともに子育て世帯のコミュニケーションの場とする。定期的に支援センターが身体を使った遊びの場(あつまれこまっこ)を提供することで親子の交流を促進する。

プロジェクト
のポイント

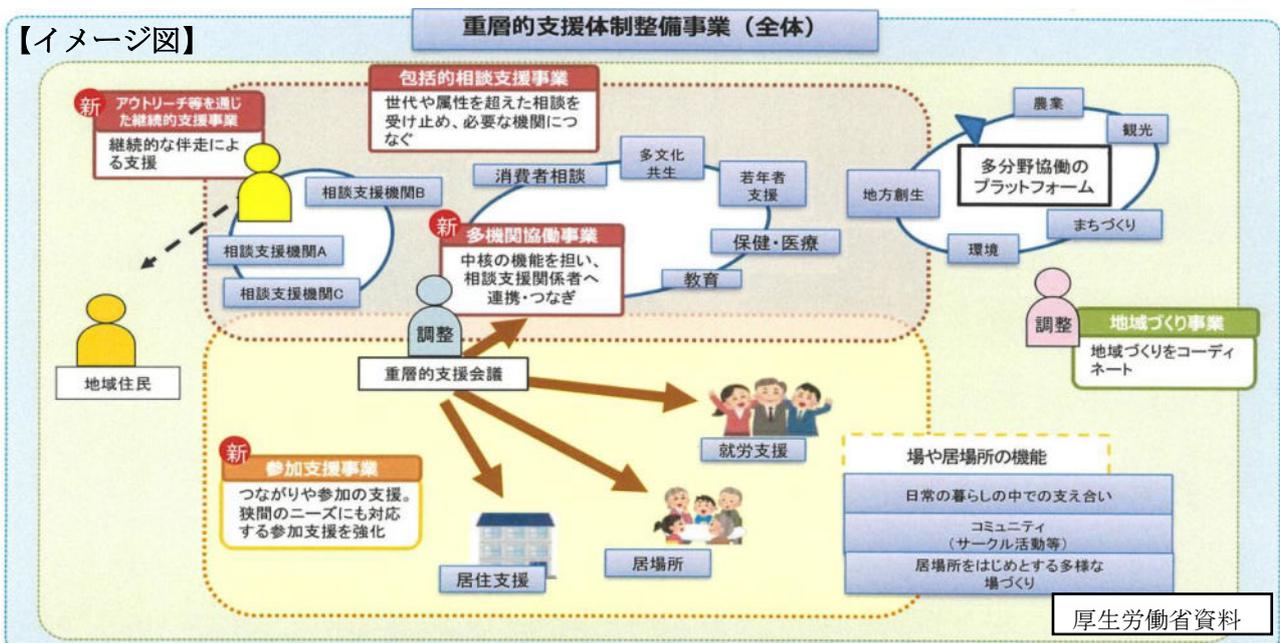
地域住民や多様な主体が支え合い、生きがいを持って暮らせる社会の仕組みづくりを進めます。

○重層的支援体制整備事業

【予算額 188,063千円】

(福祉課、地域保健課、子ども課所管 再掲)

市民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築します。
 相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、「包括的に相談を受け止め」、受け止めた相談のうち、複雑化・複合化した事例については、「多機関協働事業」につなぎ、支援していきます。
 長期にわたり引きこもりの状態にある人など、自ら支援につながる事が難しい人の場合は、「アウトリーチ等」を通じた継続的支援事業に取り組みます。
 さらには、「参加支援」「支え合いの地域づくり」等の事業を進め、各部署や関係機関とが相互に連携しながら、本人に寄り添い、伴走的支援を行います。



重層的支援体制整備事業総括表

						単位：千円	
款項目	分野	事業名	事業内容	所管課	事業費	備考	
3・1・1	全体	重層的支援体制整備事業	アウトリーチを通じた継続的支援事業	福祉課	10,943		
			多機関協働事業		3,077		
			参加支援事業		7,678		
			地域づくり事業		363		
3・1・2	介護高齢	重層的支援体制整備事業 (介護保険事業)	地域介護予防活動支援事業	福祉課 地域保健課	6,308	職員人件費含む	
			地域包括支援センター事業	地域保健課	61,163		
			生活支援体制整備事業 (支え合いの地域づくり)		27,343		
3・1・2	障がい	地域生活支援事業	相談支援事業 (基幹相談支援センター等機能強化事業)	福祉課	6,036		
		障がい者福祉施設管理	地域活動支援センター機能強化事業		3,000		
3・2・1	子ども	子育て支援センター事業	地域子育て支援拠点事業	子ども	28,000	職員人件費含む	
		子ども相談事業	利用者支援事業 (子ども家庭センター)		14,000		
4・1・4	子ども	母子保健事業	利用者支援事業 (子ども家庭センター)	子ども	11,000	職員人件費含む	
		母子保健事業	利用者支援事業 (妊婦包括相談支援事業)		1,228		
3・3・1	困窮	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援相談事業	福祉課	7,924		
合計					188,063		

【総合戦略Ⅳ-(2)-① 「駒ヶ根版生涯活躍のまち構想」の実現】

【総合戦略Ⅳ-(3)-② コンパクトシティの実現に向けた取組】

重点プロジェクト
3

生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築プロジェクト

R8.2
企画振興課外

第5次総合計画に掲げる重点プロジェクト「生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築プロジェクト」に基づき、人が集う中心市街地をつくれます。

地域再生計画におけるKPI(増加分)	R5	R6	R7
教育旅行及びワーケーション受入人数(人)	687/520	392/520	440/520
学びと交流プログラム参加者数(人)	286/100	343/100	108/100
新たな活躍の場に関わる高齢者数(人)	15/10	10/10	10/10

駒ヶ根市版生涯活躍のまち構想 概要 (2019.8)

コンセプト：人生100年型多世代交流コミュニティの実現

このまちに来たい、住みたい、住み続けたいと思える人が増えるように、地域の魅力を高め、誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合う地域づくりに取り組み、地域活力の確保や安心な暮らしの確保を目指す。

【基本方針】

- (1) 誰もが活躍できる地域共生社会(ごちゃまぜ)の実現
- (2) 持続可能な地域づくりに向け、地域特性を活かした取り組みを促進し、新たな人の流れをつくる
- (3) リニア開通を見据え、関係人口増に向け中心市街地の整備を進める



1 多世代・多文化交流の促進

【目標】 世代や国籍を超えて、障害を持った方、ケアが必要な方も、様々な人と人がつながりあう機会を増やすことで、地域共生の機能を高める。

○交流拠点整備 ○大使村構想推進

4 移住定住促進

【目標】 移住者向け住まいの整備や立地適正化計画の推進など、時代に合った住まいの整備が進められるよう関係機関との連携を強化する。

○信州駒ヶ根暮らし推進協議会連携 ○ゲストハウス ○お試し居住 ○住まい整備

2 新たな人の流れ(学びの場づくり)

【目標】 若い世代の流出に歯止めをかけると共に、青年海外協力隊や大都市圏の企業等と連携し、将来のライフスタイルの変化に合わせた環境作りを進め、関係人口を増加させる。

○ワーケーション推進 ○地域おこし協力隊活用 ○まちなか塾

5 健康増進

【目標】 日々の関わり合いによる健康増進に加え、住民が自ら予防的な活動を行う機会を増やしていくとともに、ケアが必要になった場合でも地域で暮らし続けられる環境を整備する。

○こまがね健康ステーション ○ウェルネス ○多世代交流 ○活躍の場(居場所)づくり

3 活躍の場づくり

【目標】 就労、ボランティア、生涯学習といった積極的な機会に加え、関わり合いや支え合いのなかで役割や生きがいを感じられる機会を増やす。

○交流拠点活用 ○多様な雇用創出 ○市民団体交流促進

6 地域の魅力を高める

【目標】 中心市街地を核に、アルプスの映えるまちとして、市外の人はもちろん、駒ヶ根で暮らす人が地域を楽しみ、誇りを持てるまちづくりをすすめる。

○こまがねテラス連携 ○大使村構想推進 ○まちなか塾

【生涯活躍のまち推進事業】

(企画振興課所管)

【予算額(計) 13,020千円】

駒ヶ根市生涯活躍のまち事業計画(R7 改定)に基づき、地域再生推進法人であるJOCAと共に、「交流・居場所」「学びと交流の場づくり」「健康増進」を軸にごちゃまぜのまちづくりを進めます。

① 生涯活躍のまち推進協議会等事務

継続

(予算額 424千円)

② 生涯活躍のまち推進事業

継続

(予算額 5,020千円)

- 1) 教育旅行・企業研修により新しい人の流れをつくれます。
- 2) 「学びと交流の場」による新しい人の流れをつくれます。
- 3) 地域共生拠点を活用して高齢者の活躍の場をつくれます。

③ 地域おこし協力隊活用事業

継続

(予算額 6,076千円)

地域密着型の学びと交流の場づくりのプログラムのコーディネーターや、関係人口増に向けた事業をJOCAや関係団体と共に地域の人と人とを繋げる役割を担います。

④ 駒ヶ根大使村プロジェクト・駒ヶ根フォーラム

拡充

(予算額 1,200千円)

(施策1-4-3 再掲)

開発途上国の大使の招聘や、多様な有識者や実践者とともに議論するなどの「学びと交流の場」をつくれます。

⑤ JICA青年海外協力隊第2のふるさと創生事業

継続

(予算額 550千円)

(施策1-4-3 再掲)

隊員OBが駒ヶ根を訪れる機会を創出することで、関係人口の増加を目指します。

【居住誘導区域定住促進事業】

(企画振興課所管)

継続

【予算額 1,220千円】

【活動量計を使った健康づくり事業】

(地域保健課所管 施策2-1-1 再掲)

継続

【予算額 5,764千円】
※介護特会**【商店街活性化事業】**

(商工観光課所管 施策4-2-1 再掲)

継続

【予算額 3,600千円】

【市街地再生推進事業】

(商工観光課所管 施策4-2-2 再掲)

拡充

【予算額 6,588千円】

【まちなか賑わいイベント事業】

(商工観光課所管 施策4-2-2 再掲)

継続

【予算額 4,200千円】

【駅前ビル活性化センター管理事業】

(商工観光課所管 施策4-2-2 再掲)

新規・継続

【予算額 89,733千円】

駅前ビルアルパ整備、駅前立体駐車場改修工事 など

【総合戦略Ⅳ-(2)-⑤ 竜東振興プロジェクトの推進】

重点プロジェクト 4	竜東振興プロジェクト	R8.2 農林課
プロジェクト のポイント	竜東地域(新宮川岸地区)に農業振興を踏まえた新たな交流拠点を整備し、高原や市街地とつながることで市全体の発展につなげます。	

【竜東振興土地改良基盤整備事業】

(農林課所管 施策4-1-1 再掲)

継続

【予算額 185,500千円】

【担い手や後継者の育成確保】

(農林課所管 施策4-1-2 再掲)

継続

【予算額 25,846千円】

【6次産業化の推進】

(農林課所管 施策4-1-2 再掲)

継続

【予算額 1,000千円】

【竜東振興拠点施設整備事業】 ※繰越事業除く

(農林課所管 施策4-1-2 再掲)

継続

【予算額 700千円】

【シルクミュージアム運営事業】

(農林課所管 施策4-1-2 再掲)

継続

【予算額 54,192千円】

糸平フェスティバル事業(300千円)、カイコプロジェクト(2,740千円)含む

【駒ヶ根ふるさとの家運営事業】

(農林課所管 施策4-1-2 再掲)

継続

【予算額 12,496千円】

【スマート農業推進事業】

(農林課所管 施策4-1-3 再掲)

拡充

【予算額 8,000千円】

【総合戦略Ⅰ-(3)-① 地域資源を活かした魅力ある観光地域づくり】

重点プロジェクト 5	地域資源を活かした観光地域づくりプロジェクト	R8.2 商工観光課外
プロジェクト のポイント	観光資源のブラッシュアップや各観光施設を結ぶ新たな交通システムの整備などにより、時代の流れに沿った観光地域づくりに取り組み、駒ヶ根ファンづくりを進めます。	

【山麓周遊バス実証実験】

(企画振興課所管 施策5-2-4 再掲)

継続

【予算額 5,200千円】

【中央アルプス山岳環境の保全と活用】

(商工観光課所管 施策3-1-1 再掲)

継続

【予算額 509千円】

【登山道等の年次的な整備】 (商工観光課所管 施策3-1-1 再掲) (R7繰越)自然環境整備支援事業 檜尾岳登山道、中ア縦走路(5,000千円)含む	継続	【予算額 6,480千円】
【観光施設改修事業】 (商工観光課所管 施策3-1-1 再掲) 駒ヶ根キャンプセンターリニューアル182,000千円、こまくさの湯外10,000千円	継続	【予算額 192,000千円】
【駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金】 (商工観光課所管 施策3-1-1 再掲)	継続	【予算額 8,100千円】
【駒ヶ根ファームス30周年記念事業】 (商工観光課所管 施策3-1-1 再掲) 信州山の日タイアップ企画(500千円)含む	新規	【予算額 1,500千円】
【駒ヶ根高原イベント事業】 (商工観光課所管 施策3-1-2 再掲)	継続	【予算額 1,000千円】
【観光高付加価値創造事業】 (商工観光課所管 施策3-1-2 再掲)	拡充	【予算額 3,000千円】
【台中市訪問事業】 (商工観光課所管 施策3-1-2 再掲)	拡充	【予算額 4,000千円】
【地域おこし協力隊の活用(2名)】 (商工観光課所管 施策3-1-2 再掲)	拡充	【予算額 10,391千円】

【総合戦略Ⅳ-(3)-③ カーボンニュートラルな社会の実現に向けた取組】

重点プロジェクト 6	カーボンニュートラル推進プロジェクト	R8.2 生活環境課外
プロジェクト のポイント	温室効果ガスの排出により地球温暖化が進行し、気候変動など深刻化する環境問題に発展している。カーボンニュートラルな社会実現に向け、様々な施策に取り組みます。	

【集会施設等LED化補助事業】 (総務課所管 施策1-3-2 再掲)	新規	【予算額 20,000千円】
【公用車のEV化推進】 (総務課所管) 電気自動車(公用車)の導入	新規	【予算額 405千円】
【公共施設照明LED化】(各所管) 脱炭素の取り組みとして公共施設等の照明LED化を計画的に進めます。 (内訳) 公衆トイレ348千円、シルクミュージアム8,500千円、一心館2,300千円、駅前ビルアルパ3,650千円、文化センター(設計)3,000千円、丸塚グラウンド(設計)800千円 ほか	継続	【予算額 18,598千円】
【森林の里親促進事業】 (農林課所管 施策4-1-4 再掲)	継続	【予算額 1,033千円】
【えがおポイントエコ事業】 (生活環境課所管 施策5-1-1 再掲)	拡充	【予算額 1,735千円】
【資源物等回収事業】 (生活環境課所管 施策5-1-2 再掲)	継続	【予算額 3,437千円】
【剪定木ウッドチップ化委託事業】 (生活環境課所管 施策5-1-2 再掲)	新規	【予算額 693千円】
【資源物等回収事業活動交付金】 (生活環境課所管 施策5-1-3 再掲)	継続	【予算額 2,755千円】